

**2022年度
カーボンニュートラル行動計画
（低炭素社会実行計画）
評価・検証結果及び今後の課題等
＜概要資料＞**

令和5年 5月22日

**経済産業省 産業技術環境局
環境省 地球環境局**

カーボンニュートラル行動計画（低炭素社会実行計画）の評価・検証の実施

- 2021年10月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」では、「産業界における対策の中心的役割として引き続き事業者による自主的取組を進める」こととしており、政府は「各業種により策定された低炭素社会実行計画及び2030年に向けた低炭素社会実行計画に基づいて実施する取組について、関係審議会等による厳格かつ定期的な評価・検証及び低炭素社会実行計画の進め方の検討を実施する」としている。
- 経済産業省所管41業種については、産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会の7つの業種別WG、環境省所管3業種については、中央環境審議会地球環境部会低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会において評価・検証を実施。なお産構審と中環審相互に2名程度の委員が参加。
- 各WG及び専門委員会でのフォローアップ結果は、「産業構造審議会地球環境小委員会・中央環境審議会低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会合同会議」に報告するとともに、低炭素社会実行計画（カーボンニュートラル行動計画）の評価・検証の結果及び今後の課題等を整理することとしている。

2022年度評価・検証のスケジュール

資源・エネルギーWG【座長：小笠原 潤一 一般財団法人日本エネルギー経済研究所 研究理事】	2022年 12月 5日
電子・電機・産業機械等WG【座長：堀 勝 名古屋大学低温プラズマ科学研究センター長】	2022年 12月16日
製紙・板硝子・セメント等WG【座長：秋元 孝之 芝浦工業大学建築学部建築学科教授】	2022年 12月22日
化学・非鉄金属WG【座長：松方 正彦 早稲田大学理工学術院先進理工学研究科応用化学専攻教授】	2023年 1月26日
流通・サービスWG【座長：鶴崎 敬大 住環境計画研究所研究所長】	2023年 2月 1日
鉄鋼WG【座長：佐々木 宏一 一般財団法人日本エネルギー経済研究所 研究主幹】	2023年 2月16日
低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会【委員長：大塚 直 早稲田大学大学院法務研究科教授】	2022年 3月16日
自動車・自動車部品・自動車車体WG【座長：伊坪 徳宏 東京都市大学環境学部教授】	2023年 3月17日

WGにおける主な指摘等

◇ 国内の事業活動における排出削減

委員のコメント

- 全体として、今回はコロナ禍からの生産回復により排出量は増加しているが原単位は改善しており、来年以降、また削減が進むことを期待したい。
- 多くの業界に基準年や目標指標を2013年度比の排出量削減率に揃えていただいたのはありがたい。
- 今後も意欲的・野心的な目標の設定に期待したい。
- 基準年や目標指標は統一された方が分かりやすいので、引き続きお願いしたい。
- 目標を排出量に置いたことは分かりやすくなって良かったが、いかに生産を守りつつ排出を減らしていくのか、しっかり考えねばならない。
- 2030年度目標の達成にむけ、シナリオ分析やコスト評価も行うべきではないか。

◇ 他部門貢献・海外貢献・革新的技術開発

委員のコメント

- 今後もリストアップ・定量化を継続的に拡大・強化して欲しい。
- 年々充実頂いているが、定量化の難しい取組の回答欄は空欄が多いので、業界には情報収集の強化などを計って頂くとともに、調査票の工夫も検討いただきたい。
- これからはサーキュラーエコノミーと脱炭素がリンクしてくるので、上流側と下流側でうまく連携していくことも必要。
- 輸送部門なども含め、サプライチェーン全体の排出削減を勧めるべき。
- 気候変動以外の環境対策の評価も検討が必要では無いのか。

各業界の進捗状況の概要（削減目標に対する2021年度実績）

- 各業種の2030年度目標に対する2021年度実績の進捗状況は以下のとおり。経済産業省及び環境省所管44業種のうち、既に11業種が目標水準を上回っており、31業種も基準年度比で2030年度に向けて進捗している。

目標達成に向けた進捗状況

経済産業省41業種＋環境省3業種	2030年度目標
2021年度実績が目標水準を上回る	11業種
基準年度比/BAU比で削減しているが、2021年度実績において目標水準には至っていない	31業種
2021年度実績が基準年度比/BAU比で増加しており、目標水準には至っていない	0業種
データ未集計等	2業種

各業界の進捗状況の概要（目標深掘りの状況） 1 / 3

- 経済産業省及び環境省所管44業種のうち、2021年度実績のフォローアップ時点で前回の進捗点検時から2030年度目標見直しの報告があった業種は以下の21業種。
- 政府の新たな削減目標が示された2021年度以降に目標を見直したのは、44業種中34業種。

各業界の目標深掘りの状況

業種	目標指標	2030年度目標の見直し
電気事業低炭素社会協議会	CO ₂ 原単位	旧) 0.37kg-CO ₂ /kWh 新) 0.25kg-CO₂/kWh
日本ガス協会	CO ₂ 原単位	旧) 1990年度比▲88% 新) 2013年度比▲28%
日本鋳業協会	旧) CO ₂ 原単位 新) CO₂排出量	旧) 1990年度比▲26% 新) 2013年度比▲38%
日本LPガス協会	エネルギー消費量	旧) 2010年度比▲9% 新) 2010年度比▲10%
日本化学工業協会	CO ₂ 排出量	旧) 2013年度比▲10.7% 新) 2013年度比▲32%
日本電線工業会	旧) エネルギー消費量 新) CO₂排出量	旧) 2005年度比▲23% 新) 2013年度比▲37.4%
日本伸銅協会	旧) エネルギー原単位 新) CO₂排出量	旧) BAU比▲6% 新) 2013年度比▲33%

各業界の進捗状況の概要（目標深掘りの状況） 2 / 3

各業界の目標深掘りの状況（続き）

業種	目標指標	2030年目標の見直し
炭素協会	旧) CO ₂ 原単位 新) <u>CO₂排出量</u>	旧) 2010年度比▲18.2% 新) <u>2013年度比▲46%</u>
日本製紙連合会	CO ₂ 排出量	旧) BAU比▲455万t-CO ₂ 新) <u>2013年度比▲38%</u>
セメント協会	旧) エネルギー原単位 新) <u>エネルギー原単位</u> 新) <u>CO₂排出量</u>	旧) 2010年度比▲125MJ/t-cem 新) <u>2013年度比▲327MJ/t-cem</u> 新) <u>2013年度比▲15%</u>
日本印刷産業連合会	CO ₂ 排出量	旧) 2010年度比▲30.9% 新) <u>2013年度比▲28.4%（固定係数）</u> 新) <u>2013年度比▲54.9%（変動係数）</u>
板硝子協会	CO ₂ 排出量	旧) 2005年度比▲32% 新) <u>2013年度比▲25.8%</u>
レストルーム工業会	CO ₂ 排出量	旧) 1990年度比▲55% 新) <u>2013年度比▲40%</u>
日本ベアリング工業会	旧) CO ₂ 原単位 新) <u>CO₂排出量</u>	旧) 1997年度比▲28% 新) <u>2013年度比▲38%</u>

各業界の進捗状況の概要（目標深掘りの状況） 3 / 3

各業界の目標深掘りの状況（続き）

業種	目標指標	2030年目標の見直し
日本工作機械工業会	旧) エネルギー原単位 新) CO₂排出量	旧) 2008～12年度5カ年平均比▲16.5% 新) 2013年度比▲38%
日本チェーンストア協会	エネルギー原単位	旧) 1996年度比▲24% 新) 2013年度比▲5.1%
大手家電流通協会	エネルギー原単位	旧) 2006年度比▲49.1% 新) 2013年度比▲26.8%
情報サービス産業協会 （オフィス部門）	エネルギー原単位	旧) 2006年度比▲37.7% 新) 2020年度比▲9.56%
情報サービス産業協会 （データセンター部門）	エネルギー原単位	旧) 2006年度比▲7.8% 新) 2020年度比▲9.56%
日本自動車部品工業会	CO ₂ 排出量	旧) 2007年度比▲28.6% 新) 2013年度比▲46%
日本自動車工業会・日本自動車 車体工業会	CO ₂ 排出量	旧) 1990年度比▲38% 新) 2013年度比▲38%
産業車両協会	CO ₂ 排出量	旧) 2005年度比▲41% 新) 2013年度比▲38%

各業界の進捗状況の概要（他部門貢献・海外貢献・革新的技術開発）

- 経済産業省及び環境省所管44業種のうち、取組状況は以下のとおり。
 - － 他部門での削減貢献の取組について40業種（前年度と同数）がリストアップを実施、そのうち28業種（前年度から2業種増）が定量的に記載
 - － 海外での削減貢献の取組について25業種（前年度から1業種減）がリストアップを実施、そのうち15業種（前年度と同数）が定量的に記載
 - － 革新的技術の開発・導入に関する取組について29業種（前年度から3業種減）がリストアップを実施、そのうち6業種（前年度から3業種減）が定量的に記載

他部門貢献・海外貢献・革新的技術開発

経済産業省41業種＋環境省3業種	取組についてリストアップを実施した業種数	リストアップを実施した業種のうち定量的記載がある業種数
他部門での削減貢献	40業種	28業種
海外での削減貢献	25業種	15業種
革新的技術の開発・導入	29業種	6業種

進捗状況のまとめと今後の課題（各業種に期待されること）（案）

2030年度目標の設定

- 44業種中34業種が、2050年カーボンニュートラル宣言及び新たな政府の2030年度目標を踏まえて、既に2030年度目標の見直しを行い、残る業種においても見直しが進められていることは評価できる。
- 残る業種においても、新たな目標が早期に設定されることを期待する。

削減目標に対する2021年度実績

- 多くの業種において、新型コロナウイルス感染症に伴う影響の大きかった2020年度と比較し、生産活動の増加に伴う排出量の増加が見られた。ただし、多くの業種において、原単位は改善していること、2019年度以前と比較すれば排出量が減少していることなどから、次年度以降は排出削減が進展すると期待される。

他部門貢献・海外貢献

- 44業種中40業種が他部門での削減に関する報告を行い、そのうち28業種は削減効果を定量的に示している。
- 44業種中25業種がグローバルな排出削減への貢献について報告を行い、そのうち15業種が定量的に海外での削減貢献を試算している。
- これらの取組について、引き続き、リストアップ・定量化がなされることを期待する。

2050年カーボンニュートラルに向けて

- 多くの業種から2050年カーボンニュートラルの実現に向けた長期的な展望の説明があった。また、委員からはサプライチェーン全体での排出削減の重要性について指摘があった。各業種において、カーボンニュートラルに向けた取組が進むことを期待する。

参考 資源・エネルギー業種の進捗状況の概要（2021年度実績）

	目標					実績				低炭素製品・サービス等による他部門での貢献	海外での削減貢献	革新的技術の開発・導入
	目標指標	基準年度／BAU	2030年度目標	目標の設定時期	2030年度目標が達成された際の2013年度比排出削減率	2021年度実績	進捗率	CO ₂ 排出量 2021年度実績 (万t-CO ₂)	2013年度比 排出量削減率 (注8)			
電気事業低炭素社会協議会	CO ₂ 排出量	BAU	▲1,100万t-CO ₂	2015年7月	排出量目標未記入	▲970万t-CO ₂	88%	32,700.0	▲33.7%	リストアップ・定量化	リストアップ・定量化	リストアップ
	CO ₂ 原単位	-	0.25kg-CO ₂ /kWh程度	2022年6月		0.436kg-CO ₂ /kWh	-					
石油連盟	エネルギー削減量	BAU	▲100万kl（原油換算）	2014年12月	排出量目標未記入	▲71.2万kl（原油換算）	71%	3,263.0	▲19.8%	リストアップ・定量化	リストアップ	リストアップ
日本ガス協会	CO ₂ 原単位	2013年度	▲28%	2022年3月	排出量目標未記入	▲10%	34%	40.0	▲12%	リストアップ・定量化	リストアップ・定量化	リストアップ
日本鉱業協会	CO ₂ 排出量	2013年度	▲38%	2022年7月	▲38%	▲30%	78.7%	314.4	▲30%	リストアップ・定量化	リストアップ・定量化	リストアップ
石灰石鉱業協会	CO ₂ 排出量	BAU	▲17,000t-CO ₂	2021年9月	▲37.3%	▲14,190t-CO ₂	83.5%	24.7	▲12.8%	リストアップ	リストアップ	リストアップ
石油鉱業連盟	CO ₂ 排出量	2013年度	▲40%	2021年12月	▲40%	▲22.6%	56.6%	35.5	▲22.6%	リストアップ	リストアップ・定量化	リストアップ
日本LPガス協会	エネルギー消費量	2010年度	▲10%	2022年10月	排出量目標未記入	▲6.2%	61.7%	2.36	▲23.8%	リストアップ・定量化	-	リストアップ

（注 1） 2021年度実績について、基準年度比での削減目標を掲げた業種は基準年度比の削減率を、BAUからの削減目標を掲げた業種はBAUからの削減量をそれぞれ記載。

（注 2） 基準年度目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2021年度実績の比率。【進捗率＝（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）／（基準年度の実績水準－2021年度の目標水準）×100（％）】

（注 3） BAU目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2021年度実績の比率。進捗率【BAU目標】＝（当年度のBAU－当年度の実績水準）／（2021年度の目標水準）×100（％）

（注 4） 「CO₂排出量」は調整後排出係数を用いた。

（注 5） 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記

（注 6） 海外での削減貢献は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記

（注 7） 革新的技術の開発・導入は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記

（注 8） 業界毎に状況が異なるため、排出削減率の単純比較は困難であることに留意。各業界の詳細は、説明資料及び調査票を参照。

参考 鉄鋼業種の進捗状況の概要（2021年度実績）

	目標					実績				低炭素製品・サービス等による他部門での貢献	海外での削減貢献	革新的技術の開発・導入
	目標指標	基準年度／BAU	削減目標	目標の設定時期	2030年目標が達成された際の2013年比排出削減率	2021年度実績	進捗率	CO ₂ 排出量 2021年度実績 (万t-CO ₂)	2013年比 排出量削減率 (注8)			
日本鉄鋼連盟	CO ₂ 排出量	2013年度	▲30%	2022年3月	▲30%	▲16.1%	53.7%	16,309.0	▲16.1%	リストアップ・ 定量化	リストアップ・ 定量化	リストアップ・ 定量化

(注1) 2021年度実績について、基準年度比での削減目標を掲げた業種は基準年度比の削減率を、BAUからの削減目標を掲げた業種はBAUからの削減量をそれぞれ記載。

(注2) 基準年度目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2021年度実績の比率。【進捗率＝（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）／（基準年度の実績水準－2021年度の目標水準）×100（％）】

(注3) BAU目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2021年度実績の比率。進捗率【BAU目標】＝（当年度のBAU－当年度の実績水準）／（2021年度の目標水準）×100（％）

(注4) 「CO₂排出量」は調整後排出係数を用いた。

(注5) 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記

(注6) 海外での削減貢献は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記

(注7) 革新的技術の開発・導入は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記

(注8) 業界毎に状況が異なるため、排出削減率の単純比較は困難であることに留意。各業界の詳細は、説明資料及び調査票を参照。

参考 化学・非鉄金属業種の進捗状況の概要（2021年度実績）

	目標					実績				低炭素製品・サービス等による他部門での貢献	海外での削減貢献	革新的技術の開発・導入
	目標指標	基準年度／BAU	削減目標	目標の設定時期	2030年目標が達成された際の2013年比排出削減率	2021年度実績	進捗率	CO2排出量 2021年度実績 (万t-CO2)	2013年比排出量削減率 (注8)			
日本化学工業協会	CO2排出量	BAU(2013年度基準)	▲650万t-CO2	2019年3月	▲32%	+110万t-CO2	-17.0%	5,676.0	▲9%	リストアップ・ 定量化	リストアップ・ 定量化	リストアップ・ 定量化
		2013年度	▲2,000万t-CO2 (▲10.7%)	2023年3月		▲593万t-CO2	87.0%					
石灰製造工業会	CO2排出量	2013年度	▲29%	2021年9月	▲29%	▲24%	82.0%	187.9	▲24%	リストアップ・ 定量化	-	リストアップ
日本ゴム工業会	CO2排出量	2013年度	▲46%	2022年1月	▲46%	▲29.4%	64.0%	164.4 (150.7*)	▲26%	リストアップ・ 定量化	リストアップ	リストアップ
日本アルミニウム協会	CO2排出量	2013年度	▲31%	2022年1月	▲31%	▲16.4%	52.0%	122.4	▲16.3%	リストアップ	リストアップ・ 定量化	リストアップ
日本電線工業会	CO2排出量	2013年度	▲37.4%	2021年7月	▲37.4%	▲30.1%	80.7%	67.1	▲30.1%	リストアップ	リストアップ	リストアップ
日本伸銅協会	エネルギー原単位	BAU	▲6%(▲0.033 kℓ/トン)	2018年10月	排出量目標未記入	▲0.029 kℓ/ トン	89.0%	36.4	▲24%	リストアップ	-	リストアップ
	CO2排出量	2013年度	▲33%	2022年12月	▲33%	-	-					
炭素協会	CO2排出量	2013年度	▲46%	2021年9月	▲46%	▲31.7%	68.8%	31.9	▲31.7%	リストアップ・ 定量化	リストアップ・ 定量化	-

(注1) 2021年度実績について、基準年度比での削減目標を掲げた業種は基準年度比の削減率を、BAUからの削減目標を掲げた業種はBAUからの削減量をそれぞれ記載。

(注2) 基準年度目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2021年度実績の比率。【進捗率＝（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）／（基準年度の実績水準－2021年度の目標水準）×100（％）】

(注3) BAU目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2021年度実績の比率。進捗率【BAU目標】＝（当年度のBAU－当年度の実績水準）／（2021年度の目標水準）×100（％）

(注4) 「CO2排出量」は調整後排出係数を用いた。

(注5) 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記

(注6) 海外での削減貢献は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記

(注7) 革新的技術の開発・導入は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記

(注8) 業界毎に状況が異なるため、排出削減率の単純比較は困難であることに留意。各業界の詳細は、説明資料及び調査票を参照。

参考 製紙・板硝子・セメント等業種の進捗状況の概要（2021年度実績）

	目標					実績				低炭素製品・サービス等による他部門での貢献	海外での削減貢献	革新的技術の開発・導入
	目標指標	基準年度／BAU	削減目標	目標の設定時期	2030年目標が達成された際の2013年比排出削減率	2021年度実績	進捗率	CO2排出量 2021年度実績 (万t-CO2)	2013年比削減率（注8）			
日本製紙連合会	CO2排出量	2013年度	▲38%	2022年4月	▲38%	▲15.9%	41.9%	1,584	▲15.9%	リストアップ・ 定量化	リストアップ・ 定量化	リストアップ
セメント協会	エネルギー 原単位	2013年度	▲327MJ/t-cem	2021年9月	▲15%	▲186MJ/t-cem (▲5.5%)	56.9%	3,965	▲11.6%	リストアップ・ 定量化	-	リストアップ・ 定量化
	CO2排出量	2013年度	▲15%	2022年9月		▲11.6%	72.5%					
日本印刷産業連合 会	CO2排出量 (変動係数)	2013年度	▲54.9%	2022年9月	▲54.9%	▲36.3%	66.0%	99.2	▲36.3%	リストアップ	リストアップ	リストアップ
	CO2排出量 (固定係数)	2010年度	▲28.4%			▲31.1%	109.5%					
日本染色協会	CO2排出量	2013年度	▲38%	2021年7月	▲38.0%	▲36%	94.0%	74.9	▲36.0%	リストアップ	-	リストアップ
板硝子協会	CO2排出量	2005年度	▲32%	2018年7月	排出量目標未記入	▲31.7%	99.3%	91.8	▲21.6%	リストアップ・ 定量化	リストアップ	リストアップ
		2013年度	▲25.8%	2022年11月	▲25.8	—	—					
日本ガラスびん協 会	CO2排出量	2013年度	▲27.1%	2022年8月	▲27.1%	▲23.4%	86.4%	68.5	▲23.4%	リストアップ・ 定量化	-	リストアップ・ 定量化
日本レストルーム 工業会	CO2排出量	2013年度	▲40%	2022年9月	▲40.0%	▲28.8%	71.8%	18.3	▲28.8%	リストアップ・ 定量化	リストアップ・ 定量化	リストアップ
プレハブ建築協会	CO2排出量	2013年度	▲50%	2021年10月	▲50.0%	▲51.3%	102.6%	11.1	▲34.3%	リストアップ・ 定量化	-	リストアップ・ 定量化

（注 1） 2021年度実績について、基準年度比での削減目標を掲げた業種は基準年度比の削減率を、BAUからの削減目標を掲げた業種はBAUからの削減量をそれぞれ記載。

（注 2） 基準年度目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2021年度実績の比率。【進捗率＝（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）／（基準年度の実績水準－2021年度の目標水準）×100（％）】

（注 3） BAU目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2021年度実績の比率。進捗率【BAU目標】＝（当年度のBAU－当年度の実績水準）／（2021年度の目標水準）×100（％）

（注 4） 「CO2排出量」は調整後排出係数を用いた。

（注 5） 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記

（注 6） 海外での削減貢献は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記

（注 7） 革新的技術の開発・導入は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記

（注 8） 業界毎に状況が異なるため、排出削減率の単純比較は困難であることに留意。各業界の詳細は、説明資料及び調査票を参照。

参考 電子・電機・産業機械等業種の進捗状況の概要（2021年度実績）

	目標					実績				低炭素製品・サービス等による他部門での貢献	海外での削減貢献	革新的技術の開発・導入
	目標指標	基準年度／BAU	削減目標	目標の設定時期	2030年目標が達成された際の2013年比排出削減率	2021年度実績	進捗率	CO2排出量 2021年度実績 (万t-CO2)	2013年比削減率（注8）			
電機・電子温暖化対策連絡会	エネルギー原単位改善率	2020年度	▲9.56%	2021年12月	排出量目標未記入	▲5.1%	53.0%	1,236.1	▲ 4.7%	リストアップ・ 定量化	リストアップ・ 定量化	リストアップ
日本ベアリング工業会	CO2原単位	1997年度	▲28%	2015年5月	▲10.9%	▲28.4%	101.3%	66.7	▲ 21.2%	リストアップ・ 定量化	リストアップ・ 定量化	-
	CO2排出量	2013年度	▲38%	2022年11月	▲38%	—	—					
日本産業機械工業会	CO2排出量	2013年度	▲10%	2019年3月	▲10%	▲22.3%	221.0%	46.5	▲ 22.0%	リストアップ	-	-
日本建設機械工業会	エネルギー原単位	2013年度	▲17%	2015年3月	排出量目標未記入	▲24.3%	142.9%	38.4	▲ 24.9%	リストアップ・ 定量化	リストアップ	リストアップ
日本工作機械工業会	CO2排出量	2013年度	▲38%	2022年9月	▲38%	▲20.6%	54.2%	28.8	▲ 20.6%	リストアップ	リストアップ・ 定量化	リストアップ

（注 1） 2021年度実績について、基準年度比での削減目標を掲げた業種は基準年度比の削減率を、BAUからの削減目標を掲げた業種はBAUからの削減量をそれぞれ記載。

（注 2） 基準年度目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2021年度実績の比率。【進捗率＝（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）／（基準年度の実績水準－2021年度の目標水準）×100（％）】

（注 3） BAU目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2021年度実績の比率。進捗率【BAU目標】＝（当年度のBAU－当年度の実績水準）／（2021年度の目標水準）×100（％）

（注 4） 「CO2排出量」は調整後排出係数を用いた。

（注 5） 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記

（注 6） 海外での削減貢献は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記

（注 7） 革新的技術の開発・導入は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記

（注 8） 業界毎に状況が異なるため、排出削減率の単純比較は困難であることに留意。各業界の詳細は、説明資料及び調査票を参照。

参考 流通・サービス業種の進捗状況の概要(2021年度実績)

	目標					実績				低炭素製品・サービス等による他部門での貢献	海外での削減貢献	革新的技術の開発・導入
	目標指標	基準年度／BAU	削減目標	目標の設定時期	2030年目標が達成された際の2013年比排出削減率	2021年度実績	進捗率	CO ₂ 排出量 2021年度実績 (万t-CO ₂)	2013年比排出量削減率 (注8)			
日本チェーンストア協会	エネルギー原単位 (床面積×営業時間：㎡×h)	2013年度	▲5.1%	2022年7月	排出量目標未記入	▲1.7%	34.1%	191.3	0.0%	リストアップ	-	リストアップ
日本フランチャイズチェーン協会	CO ₂ 原単位 (店舗当たりCO ₂ 排出量)	2013年度	▲46%	2021年9月	排出量目標未記入	▲30%	65.2%	357.2	▲18.9%	リストアップ・ 定量化	-	リストアップ
日本ショッピングセンター協会	エネルギー原単位 (床面積×営業時間：㎡×h)	2005年度	▲23%	2015年5月	排出量目標未記入	▲41.8%	181.0%	187.1	▲43.6%	-	-	-
日本百貨店協会	エネルギー原単位 (床面積×営業時間：㎡×h)	2013年度	▲26.5%	2021年9月	▲50%	▲24.4%	92.0%	89.5	▲52.9%	リストアップ・ 定量化	-	-
	CO ₂ 排出量 (2030年目標)	2013年度	▲50%	2021年9月		▲52.9%	105.8%					
日本チェーンドラッグストア協会	エネルギー原単位 (床面積×営業時間：㎡×h)	2013年度	▲34.2%	2021年10月	排出量目標未記入	▲34.2%	95.9%	166.4	26%	-	-	-
大手家電流通協会	エネルギー原単位 (売場面積：㎡)	2013年度	▲26.8%	2022年9月	排出量目標未記入	▲20.0%	74.4%	54.3	▲32.9%	-	-	-
情報サービス産業協会	【オフィス系】エネルギー原単位（床面積：㎡）	2006年度	▲37.7%	2018年11月	排出量目標未記入	▲50.3%	133.3%	9.5	▲53.6%	リストアップ	-	-
		2020年度	▲9.56%	2022年11月	排出量目標未記入	-	-					
	【データセンタ系】エネルギー原単位（サーバー等のIT機器の消費電力に対するデータセンター全体の消費電力）	2006年度	▲7.8%	2018年11月	排出量目標未記入	▲16.9%	211.9%	44.5	▲30.4%			
		2020年度	▲9.56%	2022年11月	排出量目標未記入	-	-					
日本DIY・ホームセンター協会	エネルギー原単位 (床面積×営業時間：㎡×h)	2013年度	▲17%	2018年8月	排出量目標未記入	▲9.6%	56.3%	45.2	▲7.5%	リストアップ・ 定量化	-	-
日本貿易会	エネルギー原単位 (床面積：㎡)	2013年度	▲15.7%	2018年7月	排出量目標未記入	▲22.6%	144.0%	2.9	▲45.3%	リストアップ・ 定量化	リストアップ・ 定量化	-
リース事業協会	エネルギー原単位 (本社床面積：㎡)	2013年度	▲5%	2018年11月	排出量目標未記入	▲27.5%	547.2%	0.8	▲16.0%	リストアップ・ 定量化	リストアップ	-

(注1) 2021年度実績について、基準年度比での削減目標を掲げた業種は基準年度比の削減率を、BAUからの削減目標を掲げた業種はBAUからの削減量をそれぞれ記載。

(注2) 基準年度目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2021年度実績の比率。【進捗率＝（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）／（基準年度の実績水準－2021年度の目標水準）×100（％）】

(注3) BAU目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2021年度実績の比率。進捗率【BAU目標】＝（当年度のBAU－当年度の実績水準）／（2021年度の目標水準）×100（％）

(注4) 「CO2排出量」は調整後排出係数を用いた。

(注5) 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記

(注6) 海外での削減貢献は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記

(注7) 革新的技術の開発・導入は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記

(注8) 業界毎に状況が異なるため、排出削減率の単純比較は困難であることに留意。各業界の詳細は、説明資料及び調査票を参照。

参考 自動車・自動車部品・自動車車体業種の進捗状況の概要（2021年度実績）

	目標					実績				低炭素製品・サービス等による他部門での貢献	海外での削減貢献	革新的技術の開発・導入
	目標指標	基準年度／BAU	削減目標	目標の設定時期	2030年目標が達成された際の2013年比排出削減率	2021年度実績	進捗率	CO ₂ 排出量 2021年度実績 (万t-CO ₂)	2013年比削減率（注8）			
日本自動車工業会・ 日本自動車車体工業会	CO ₂ 排出量	2013年度	▲38%	2021年10月	▲38%	▲30%	80.0%	521.0	▲30%	リストアップ・ 定量化	リストアップ・ 定量化	リストアップ
日本自動車部品工業会	CO ₂ 排出量	2013年度	▲46%	2021年4月	▲46%	▲25.8%	56.3%	571.1	▲25.8%	リストアップ・ 定量化	リストアップ・ 定量化	リストアップ・ 定量化
日本産業車両協会	CO ₂ 排出量	2005年度	▲41.3%	2019年1月	±0	▲40.2%	97.3%	4.1	▲15.6%	リストアップ・ 定量化	リストアップ	リストアップ
	CO ₂ 排出量	2013年度	▲38%	2023年1月	▲38%	－	－					

（注1） 2021年度実績について、基準年度比での削減目標を掲げた業種は基準年度比の削減率を、BAUからの削減目標を掲げた業種はBAUからの削減量をそれぞれ記載。

（注2） 基準年度目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2021年度実績の比率。【進捗率＝（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）／（基準年度の実績水準－2021年度の目標水準）×100（％）】

（注3） BAU目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2021年度実績の比率。進捗率【BAU目標】＝（当年度のBAU－当年度の実績水準）／（2021年度の目標水準）×100（％）

（注4） 「CO₂排出量」は調整後排出係数を用いた。

（注5） 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記

（注6） 海外での削減貢献は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記

（注7） 革新的技術の開発・導入は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記

（注8） 業界毎に状況が異なるため、排出削減率の単純比較は困難であることに留意。各業界の詳細は、説明資料及び調査票を参照。

参考 環境省所管各業種の進捗状況の概要（2021年度実績）

	目標						実績				低炭素製品・サービス等による他部門での貢献	海外での削減貢献	革新的技術の開発・導入
	目標指標	基準年度 / BAU	削減目標 2030年度目標	目標設定時期	2030年目標が達成された際の 2013年度比排出量	今年度の見直し、 今後の見直し予定	2021年度実績	進捗率 2030年度目標	CO ₂ 排出量 2021年度実績 (万t-CO ₂)	2013年度比 排出量削減率 (注7)			
一般社団法人 日本新聞協会	エネルギー消費 原単位	2013年度	年平均▲1%	2016年11月	排出量目標未記入	-	年平均 ▲4.2%	-	31.28	▲41.8%	リストアップ	-	リストアップ
公益社団法人 全国産業資源循環 連合会	温室効果ガス 排出量	2010年度	▲10%	2017年3月	排出量目標未記入	○	7.0%	-	466	4.1%	リストアップ	-	-
一般社団法人 全国ペット協会	CO ₂ 排出量原単位	2012年度	±0%	2015年7月	排出量目標未記入	○	▲19.9%	100%	0.599	4.1%	-	-	-

(注1)2021年度実績について、基準年度比での削減目標を掲げた業種は基準年度比の削減率を、BAUからの削減目標を掲げた業種はBAUからの削減目標をそれぞれ記載。

(注2)基準年度目標の「進捗率」は、もう表水準と比較した2021年度実績の比率。【進捗率＝（基準年度の実績水準-当年度の実績水準） /

(注3)2021年度実績の算定にあたり使用された係数

(注4)低炭素化製品・サービス等による他部門での貢献は、リストアップ(定量化含む)、-（検討中）と表記

(注5)海外での削減貢献は、リストアップ(定量化含む)、-(検討中)と表記

(注6)革新的技術の開発・導入は、リストアップ(定量化含む)、-(検討中)と表記

(注7)業界ごとに状況が異なるため、排出削減率の単純比較は困難であることに留意。各業界の詳細は、説明資料及び調査票を参照。

参考値は、業界からの報告がなかった場合に、各業界提出のフォローアップ調査票よりCO₂排出量(日本新聞協会のみ)調整後排出係数、他は固定排出係数)の（2021年度-2013年度）／2013年度で計算したもの